



和歌山県
統計課

平成 17 年(2005)

和歌山県の工業

(工業統計調査結果報告)

平成 17 年 12 月 31 日現在

和歌山県企画部計画局統計課

平成 19 年 3 月刊行

《 その差別 しない させない 見逃さない 》

は　じ　め　に

工業統計調査は、わが国の工業の実態を明らかにするため、統計法（昭和 22 年法律第 18 号）に基づく指定統計第 10 号として、経済産業省所管のもとに全国一斉に実施している統計調査で、毎年 12 月 31 日現在で製造業を営む事業所を対象に、1 年間の製造活動を調査するものです。この調査は、1909 年（明治 42 年）に開始されて以来、今回で 89 回目となります。

この報告書は、平成 17 年 12 月 31 日現在で実施した工業統計調査の結果から、和歌山県内の事業所について、本県独自の様式で集計・収録したものであり、今後の各種行政施策及び企業経営の基礎資料として、また各方面の研究資料として広くご利用いただければ幸いです。

おわりに、この調査の実施にあたり、格別の御協力をいただきました各事業所をはじめ、調査員・指導員並びに市町村関係各位に対し、厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成 19 年 3 月

和歌山県企画部長 高 嶋 洋 子

目 次

I	利用上の注意	1
II	調査結果の概要	
	概況	6
	(1) 事業所数（従業者4人以上の事業所）	8
	(2) 従業者数（従業者4人以上の事業所）	11
	(3) 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）	14
	(4) 付加価値額（従業者4人以上の事業所）	17
	(5) 産業別生産額（従業者30人以上の事業所）	20
	(6) 現金給与総額（従業者4人以上・30人以上の事業所）	21
	(7) 重工業（従業者4人以上の事業所）	23
	(8) 工業用地（従業者30人以上の事業所）	24
	(9) 工業用水（従業者30人以上の事業所）	25
III	統計表	
第1表	市町村別集計表（全事業所） 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、付加価値額	29
第2表	産業別、市町村別集計表（全事業所） 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、付加価値額	30
第3表	市町村別、事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、付加価値額 （従業者4人以上の事業所）	54
第4表	市町村別、従業者規模別、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額（全事業所）	56
第5表	産業別集計表（全事業所） 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、付加価値額	59
第6表	産業細分類別集計表（全事業所） 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、付加価値額	60
第7表	品目別、産出事業所数、製造品出荷額等（全事業所）	72
第8表	産業別、経営組織別、事業所数、従業者数（全事業所）	91
第9表	産業別、従業者規模別集計表（全事業所） 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、付加価値額	92
第10表	年次別、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の全国比較 （従業者4人以上の事業所）	100

第 11 表	年次別、1 事業所当たり、従業者 1 人当たり、製造品出荷額等、付加価値額の全国比較 (従業者 4 人以上の事業所)	100
第 12 表	従業者規模別、1 事業所当たり、従業者 1 人当たり、原材料使用額等、製造品出荷額等、 付加価値額、現金給与総額 (全事業所)	102
第 13 表	年次別、重工業、軽工業の推移 (従業者 4 人以上の事業所)	102
第 14 表	産業別、1 事業所当たり、従業者 1 人当たり集計表 (従業者 30 人以上の事業所) 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、付加価値額、原材料使用額等、現金給与総額	104
第 15 表	産業別、在庫額表 (従業者 30 人以上の事業所) 事業所数、在庫総額、製造品在庫額、半製品等在庫額、原材料等在庫額	106
第 16 表	産業別、有形固定資産、設備投資額 (従業者 30 人以上の事業所) 事業所数、従業者数、有形固定資産額、投資総額、労働所得分配率、労働生産性	108
第 17 表	市町村別、事業所敷地面積及び建築面積 (従業者 30 人以上の事業所)	110
第 18 表	市町村別、水源別工業用水量 (従業者 30 人以上の事業所)	111
第 19 表	市町村別、用途別工業用水量 (従業者 30 人以上の事業所)	112
第 20 表	産業別、事業所敷地面積及び建築面積 (従業者 30 人以上の事業所)	113
第 21 表	産業別、水源別工業用水量 (従業者 30 人以上の事業所)	114
第 22 表	産業別、用途別工業用水量 (従業者 30 人以上の事業所)	115
第 23 表	年次別、産業別、事業所数 (従業者 4 人以上の事業所)	116
第 24 表	年次別、産業別、従業者数 (従業者 4 人以上の事業所)	117
第 25 表	年次別、産業別、製造品出荷額等 (従業者 4 人以上の事業所)	118
第 26 表	年次別、産業別、付加価値額 (従業者 4 人以上の事業所)	119

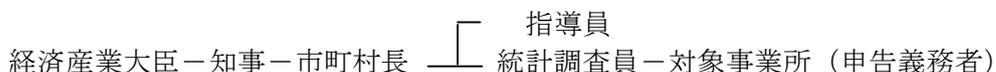
平成 17 年工業統計調査票様式

甲票	121
乙票	123

I 利用上の注意

1 工業統計調査について

- (1) 調査の目的
わが国における工業（製造業）の実態を明らかにすること。
- (2) 調査の根拠
統計法（昭和22年法律第18号）に基づく指定統計調査（第10号）で、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施しました。
- (3) 調査期日及び期間
平成17年12月31日現在で、平成17年1月1日から同年12月31日までの1年間の実績についての調査です。
- (4) 調査の範囲
日本標準産業分類（平成14年総務省告示第139号）に掲げる「大分類F－製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く。）です。工業統計調査は、西暦末尾0、3、5及び8年については全数調査を実施し、それ以外の年は従業者4人以上の事業所を調査の対象としています。平成17年の調査対象は、全事業所です。
- (5) 調査の方法
従業者30人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票乙」を用い、申告者（事業所の管理責任者）の自計申告により行っています。
- (6) 調査の経路
調査は、市町村・指導員・統計調査員を通じて行い、その調査機関の系統は次のとおりです。



2 集計項目の説明

- (1) 事業所数
平成17年12月31日現在、休業中、操業準備中及び操業開始後未出荷の事業所は除いています。
- (2) 従業者数
平成17年12月31日現在の常用労働者と個人事業主及び無給家族従業者の合計です。
 - ① 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいいます。したがって、実務に携わっていない事業主とその家族で手伝い程度の者は含まれていません。
 - ② 常用労働者とは、次のア～オのいずれかに該当する労働者（正社員・正職員等、パート・アルバイト等、出向派遣受入者）をいいます。
 - ア 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者。
 - イ 日々又は1か月以内の期限で雇われていた者のうち、その月その前月にそれぞれ18日以上雇われた者。
 - ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などは上記に準じて扱います。
 - エ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。
 - オ 事業主の家族でその事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支給を受けている者。

- (3) 現金給与総額
常用労働者、臨時及び日雇の労働者に支払われた給与の総額であって、現物給与は含めていません。
- (4) 原材料使用額等
原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費の合計額であり、消費税額を含んだ額です。
- (5) 製造品出荷額等
製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程からでたくず及び廃物の出荷額及びその他の収入額（冷蔵保管料・自家発電の余剰電力の販売収入額）の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額です。
- (6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額
事業所の所有に属するものを帳簿価格によって記入したもので、原材料を他に支給して製造される委託生産品も含んでいます。
- (7) 有形固定資産
事業所の所有する「土地」、「建物、構築物」、「機械、装置」及び「船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上で10万円以上の工具、器具、備品等」です。
- ① 建設仮勘定の増加額
増加額は、この勘定の借方に加えられた額で、減少額は、この勘定から他の勘定に振り替えられた額です。
- ② 有形固定資産の除去額
有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡し額です。
- (8) 重工業、軽工業の区分
重工業……「化学」、「石油」、「鉄鋼」、「非鉄」、「金属」、「一般機械」、「電気機械」、「情報通信機械」、「電子・デバイス」、「輸送機械」、「精密機械」
軽工業……「食料」、「飲料飼料」、「繊維」、「衣服」、「木材」、「家具」、「パルプ」、「印刷」、「プラ製品」、「ゴム製品」、「皮革」、「窯業」、「その他」
- (9) 工業用水
- ① 水源別用水量
- ア 公共水道
都道府県又は市町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水です。
- (ア) 工業用水道
飲用に適しない工業用水から取水した水です。
- (イ) 上水道
飲用に適する水を供給する水道から取水した水です。
- イ 井戸水
浅井戸、深井戸又は湧泉から取水した水です。
- ウ その他の淡水
その他の淡水は、上記のいずれにも属さないで、「回収水」以外のものです。例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水する水（地表水）及び河川敷又は旧河川敷内において集水埋きよによって取水する水（伏流水）、農業用水路から取水する水、他事業所から供給を受ける水などです。
- エ 回収水
事業所内で一度使用した水を冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置などの回収装置を通じて回収使用したものと、回収装置を通さずに循環して使用する水です。
- ② 用途別用水量
- ア ボイラー用水

ボイラー内で蒸気を発生させるために使用した水です。

イ 原料用水

製品の製造過程において原料としてそのまま使用した水、あるいは製品原料の一部として添加使用した水です。

ウ 製品処理用水・洗じょう用水

原料、半製品、製品などの浸漬溶解などの物理的な処理を加えるために使用した水です。洗じょう用水は、工場設備又は製品の洗じょうに使用した水です。

エ 冷却用水・温調用水

冷却用水は、工場設備又は製品の冷却用に使用した水です。

温調用水は工場内の温度又は湿調整などのために使用した水です。

オ その他

上記のいずれにも属さない用水、例えば工場内での従業員の飲用水です。

(10) 工業用地

① 事業所敷地面積

事業所が使用（賃借を含む。）している敷地の全面積です。ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫及びその他福利厚生施設などに使用している敷地については、生産設備などのある敷地と、道路（公道）、へい、さくなどにより、明確に区別される場合及びこれらの敷地の面積が、何らかの方法で区別できる場合は除いています。また、事業所の隣接地にある拡張予定地は含めています。

② 事業所建築面積

事業所敷地面積内にあるすべての建築物の面積です。

③ 事業所延べ建築面積

事業所敷地内にある全建築物の各階の面積の合計です。

(11) 製造業係数算式

付加価値額（粗付加価値額）は、次の①及び②による

① 従業者 30 人以上

付加価値額＝生産額（*1）－（消費税を除く内国消費税額（*2）＋推計消費税額（*3））－原材料使用額等－減価償却額

② 従業者 30 人未満

粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等

*1：生産額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）

*2：消費税を除く内国消費税額＝酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計

*3：推計消費税額は平成 13 年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出にあたっては、直接輸出分、原材料及び設備投資を除いています。

$$\text{③原材料率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\text{④付加価値率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\text{⑤設備投資総額} = \text{有形固定資産の取得額} + \text{建設仮勘定の増減額}$$

$$\text{⑥労働所得分配率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$$

$$\text{⑦労働生産性} = \frac{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})}{\text{従業者数}} \times 100$$

※事業所の産業中分類の決定方法の原則

日本標準産業分類に基づき、産業の格付けをしています。品目が複数の場合は品目6けた番号の上2けたを同じくする品目の製造品目出荷額等をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので中分類を決定しています。

3 その他

- ・ 品目別算出事業所数の合計数は、品目別の事業所数を合計した延べ事業所数で、産業格付を行って集計した事業所とは異なる数字となっています。
- ・ この結果報告書は、本県独自の様式によって集計したものとなっており、経済産業省から公表される数字と若干相違することがあります。
- ・ 統計表の合計と内訳については、四捨五入の関係で一致しないことがあります。
- ・ 産業中分類の表示は次ページの省略表示を参照してください。
- ・ 海南市の平成16年数値については、旧海南市、旧下津町の合計値を用いています。
- ・ 田辺市の平成16年数値については、旧田辺市、旧龍神村、旧中辺路町、旧大塔村、旧本宮町の合計値を用いています。
- ・ 新宮市の平成16年数値については、旧新宮市、旧熊野川町の合計値を用いています。
- ・ 紀の川市の平成16年数値については、旧打田町、旧粉河町、旧那賀町、旧桃山町、旧貴志川町の合計値を用いています。
- ・ かつらぎ町の平成16年数値については、旧かつらぎ町、旧花園村の合計値を用いています。
- ・ 日高川町の平成16年数値については、旧川辺町、旧中津村、旧美山村の合計値を用いています。
- ・ 串本町の平成16年数値については、旧串本町、旧古座町の合計値を用いています。

4 統計表中の記号について

[-] 該当数値なし

[0] 四捨五入による単位未満

[△] 数値がマイナス

[X] 1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所ですが、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も同様としています。

ただし、従業者数の取扱いについては、秘匿を解除することができることとなったため、秘匿していないところがあります。

◎問い合わせ先 和歌山県企画部計画局統計課商工班
住所 〒640-8585 和歌山市小松原通一丁目1番地
TEL 073-441-2390
FAX 073-441-2386

統計アクセス用 URL

<http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/020300/wtoukei.htm>

◎産業分類表（中分類）

分類番号	省略表示	産業中分類項目名
09	食料	食料品製造業
10	飲料・飼料	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維	繊維工業（衣服・その他の繊維品製造業）
12	衣服	衣服・その他の繊維品製造業
13	木材	木材・木製品製造業（家具を除く）
14	家具	家具・装備品製造業
15	パルプ	パルプ・紙・紙加工製造業
16	印刷	印刷・同関連産業
17	化学	化学工業
18	石油	石油製品・石炭製品製造業
19	プラ製品	プラスチック製品製造業
20	ゴム製品	ゴム製品製造業
21	皮革	なめし革・同製品・毛皮製造業
22	窯業	窯業・土石製品製造業
23	鉄鋼	鉄鋼業
24	非鉄	非鉄金属製品製造業
25	金属	金属製品製造業
26	一般機械	一般機械器具製造業
27	電気機械	電気機械器具製造業
28	情報通信機械	情報通信機械器具製造業
29	電子・デバイス	電子部品・デバイス製造業
30	輸送機械	輸送用機械器具製造業
31	精密機械	精密機械器具製造業
32	その他	その他の製造業

Ⅱ 調査結果の概要

・概況

平成17年工業統計調査における本県の工業は、従業者数は前年を下回り、事業所数、製造品出荷額等、付加価値額は前年を上回る結果となりました。

- 事業所数は2497事業所で、前年に比べ24事業所（1.0%）増加となりました。
- 従業者数は52416人で、前年に比べ714人（1.3%）減となり、平成3年から15年連続減少となっています。
- 製造品出荷額等をみると、2兆7802億6600万円で、前年に比べ4159億6200万円（17.6%）増となり、2年連続増加となりました。
- 付加価値額は1兆450億2200万円で、前年に比べ1402億7400万円（15.5%）増となり、3年連続増加となっています。

表1 時系列表

年次別、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額
（従業者4人以上の事業所）

【和歌山県】								
年次別	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)
平成8年	3,348	△4.5	67,136	△2.4	2,309,148	2.4	835,520	0.4
9年	3,202	△4.4	65,240	△2.8	2,389,522	3.5	861,635	3.1
10年	3,363	5.0	64,825	△0.6	2,234,642	△6.5	820,682	△4.8
11年	3,128	△7.0	61,538	△5.1	2,159,182	△3.4	780,629	△4.9
12年	3,012	△3.7	59,634	△3.1	2,265,357	4.9	832,762	6.7
13年	2,838	△5.8	57,167	△4.1	2,240,325	△1.1	856,100	2.8
14年	2,659	△6.3	55,276	△3.3	2,053,518	△8.3	802,723	△6.2
15年	2,669	0.4	54,320	△1.7	2,001,065	△2.6	860,912	7.2
16年	2,473	△7.3	53,130	△2.2	2,364,304	18.2	904,748	5.1
17年	2,497	1.0	52,416	△1.3	2,780,266	17.6	1,045,022	15.5

※ 平成14年日本標準産業分類改訂により、「新聞業」及び「出版業」は製造業から情報通信業に移行となっています。
（平成12年以前の数値には「新聞業」「出版業」が含まれています。）

【全 国】

年次別	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額		
	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)		
平成 8 年		369,612	△ 4.7	10,103,284	△ 2.1	313,068,385	2.3	119,303,964	1.8
9 年		358,246	△ 3.1	9,937,330	△ 1.6	323,071,831	3.2	119,872,778	0.5
10 年		373,713	4.3	9,837,464	△ 1.0	305,839,992	△ 5.3	113,193,073	△ 5.6
11 年		345,457	△ 7.6	9,377,750	△ 4.7	291,449,554	△ 4.7	107,859,559	△ 4.7
12 年		341,421	△ 1.2	9,183,833	△ 2.1	300,477,604	3.1	110,242,635	2.2
13 年		316,267	△ 7.4	8,866,220	△ 3.5	286,667,406	△ 4.6	103,305,132	△ 6.3
14 年		290,848	△ 8.0	8,323,589	△ 6.1	269,361,805	△ 6.0	97,458,726	△ 5.7
15 年		293,911	1.1	8,228,150	△ 1.1	273,734,436	1.6	98,657,777	1.2
16 年		271,088	△ 7.8	8,117,805	△ 1.3	284,472,147	3.9	101,817,087	3.2
17 年		276,522	2.0	8,143,150	0.3	295,606,417	3.9	104,166,891	2.3

※ 平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものです。

※ 平成17年の数値は、平成18年9月現在の経済産業省公表の速報値です。

図1 主要項目の推移(和歌山県)
(平成12年=100)

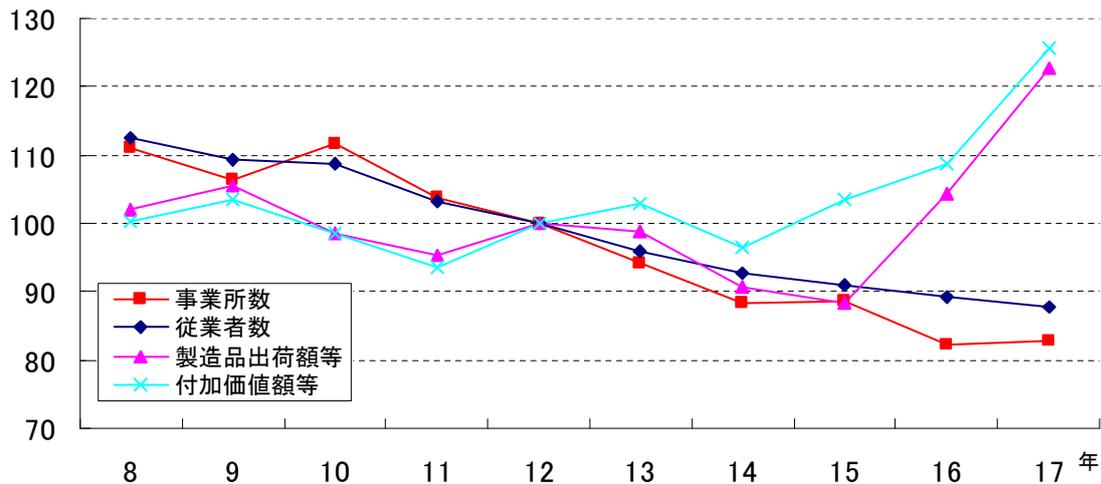
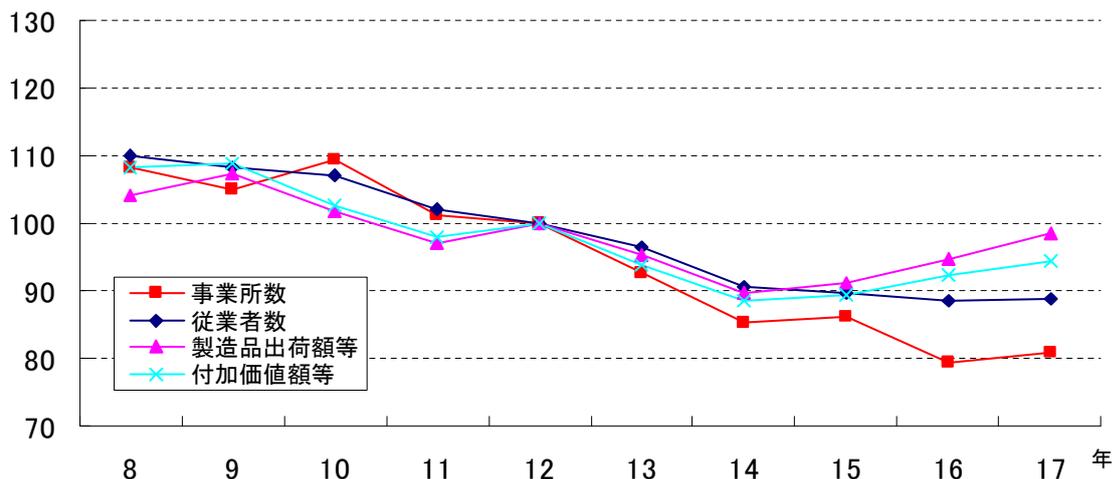


図2 主要項目の推移(全 国)
(平成12年=100)



1. 事業所数 ～ 前年に比べ1.0%増加 ～

事業所数は2497事業所で、前年に比べ24事業所（前年比1.0%）増加しました。

産業別にみると、前年に比べ増加したのは、金属（15事業所増）、プラ製品（11事業所増）、その他（8事業所増）、印刷（6事業所増）など10産業であり、減少したのは、窯業、一般機械（それぞれ8事業所減）、木材（6事業所減）など、11産業でした。

産業別構成比をみると、最も高いのは食料（509事業所、構成比20.4%）、次いで、衣服（244事業所、同9.8%）、繊維（238事業所、同9.5%）の順で、これら3産業は前年と同様であって、この3産業で全体の39.7%を占めています。

表2 産業別、事業所数
（従業者4人以上の事業所）

重・軽工業 産業分類	事業所数					
	17年	16年	増減数	前年比 (%)	17年 構成比 (%)	16年 構成比 (%)
総数	2,497	2,473	24	1.0	100.0	100.0
重工業	562	550	12	2.2	22.5	22.2
軽工業	1,935	1,923	12	0.6	77.5	77.8
09 食料	509	507	2	0.4	20.4	20.5
10 飲料・飼料	41	42	△ 1	△ 2.4	1.6	1.7
11 繊維	238	241	△ 3	△ 1.2	9.5	9.7
12 衣服	244	239	5	2.1	9.8	9.7
13 木材	185	191	△ 6	△ 3.1	7.4	7.7
14 家具	177	180	△ 3	△ 1.7	7.1	7.3
15 パルプ	50	50	0	0.0	2.0	2.0
16 印刷	109	103	6	5.8	4.4	4.2
17 化学	74	70	4	5.7	3.0	2.8
18 石油	8	8	0	0.0	0.3	0.3
19 プラ製品	104	93	11	11.8	4.2	3.8
20 ゴム製品	19	20	△ 1	△ 5.0	0.8	0.8
21 皮革	17	15	2	13.3	0.7	0.6
22 窯業	115	123	△ 8	△ 6.5	4.6	5.0
23 鉄鋼	38	32	6	18.8	1.5	1.3
24 非鉄	7	5	2	40.0	0.3	0.2
25 金属	181	166	15	9.0	7.2	6.7
26 一般機械	175	183	△ 8	△ 4.4	7.0	7.4
27 電気機械	26	28	△ 2	△ 7.1	1.0	1.1
28 情報通信機械	2	3	△ 1	△ 33.3	0.1	0.1
29 電子・デバイス	14	14	0	0.0	0.6	0.6
30 輸送機械	24	26	△ 2	△ 7.7	1.0	1.1
31 精密機械	13	15	△ 2	△ 13.3	0.5	0.6
32 その他	127	119	8	6.7	5.1	4.8

図3 事業所数と対前年増減率の推移

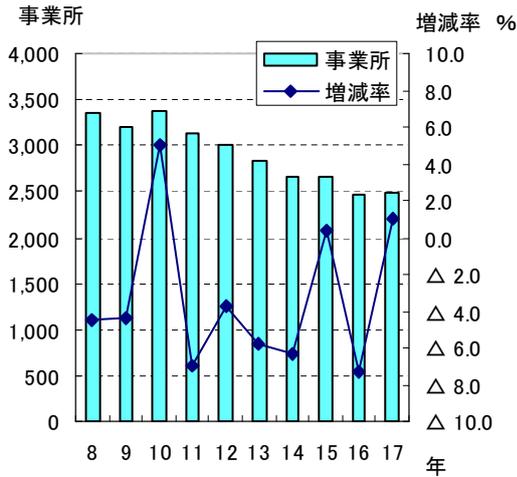


図4 産業別事業所数(構成比)

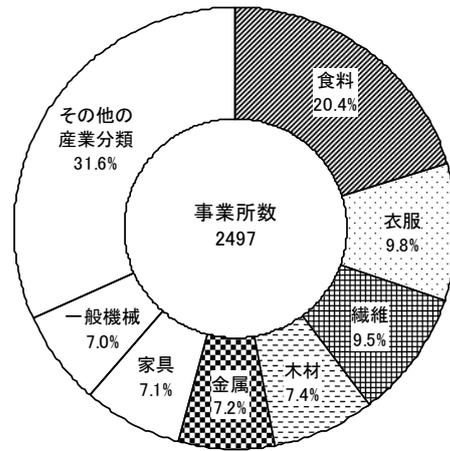
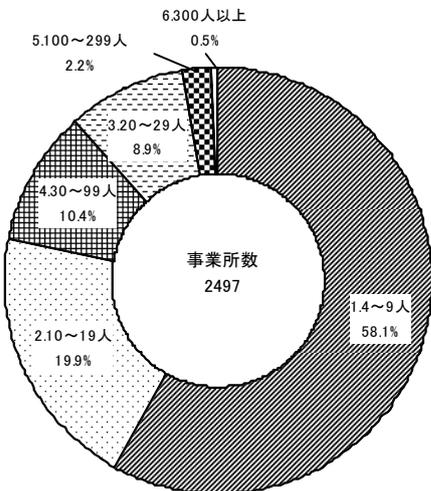


表3 従業員規模別、事業所数
(従業員4人以上の事業所)

従業員規模	事業所数					
	17年	16年	増減数	前年比 (%)	17年構成比 (%)	16年構成比 (%)
総数	2,497	2,473	24	1.0	100.0	100.0
1.4~9人	1,450	1,305	145	11.1	58.1	52.8
2.10~19人	497	607	△ 110	△ 18.1	19.9	24.5
3.20~29人	223	238	△ 15	△ 6.3	8.9	9.6
4.30~99人	260	259	1	0.4	10.4	10.5
5.100~299人	55	51	4	7.8	2.2	2.1
6.300人以上	12	13	△ 1	△ 7.7	0.5	0.5

図5 規模別事業所数(構成比)



従業員規模別にみると、前年に比べ増加したのは、「4~9人」(145事業所増)、「100~299人」(4事業所増)、「30~99人」(1事業所増)であり、減少したのは、「10~19人」(110事業所減)、「20~29人」(15事業所減)、「300人以上」(1事業所減)でした。

市町村別にみると、前年に比べ増加したのは、有田市（12事業所増）、橋本市（9事業所増）、御坊市、野上町、高野口町、那智勝浦町（それぞれ5事業所増）など15市町村であり、減少したのは、かつらぎ町（9事業所減）、和歌山市（8事業所減）、紀の川市（4事業所減）、新宮市（3事業所減）など14市町村でした。

表4 市町村別、事業所数
(従業者4人以上の事業所)

市町村	事業所数					
	17年	16年	増減数	前年比 (%)	17年 構成比 (%)	16年 構成比 (%)
総数	2,497	2,473	24	1.0	100.0	100.0
201 和歌山市	876	884	△ 8	△ 0.9	35.1	35.7
202 海南市	214	216	△ 2	△ 0.9	8.6	8.7
203 橋本市	80	71	9	12.7	3.2	2.9
204 有田市	83	71	12	16.9	3.3	2.9
205 御坊市	80	75	5	6.7	3.2	3.0
206 田辺市	208	209	△ 1	△ 0.5	8.3	8.5
207 新宮市	53	56	△ 3	△ 5.4	2.1	2.3
208 紀の川市	152	156	△ 4	△ 2.6	6.1	6.3
302 野上町	53	48	5	10.4	2.1	1.9
303 美里町	10	10	0	0.0	0.4	0.4
326 岩出町	42	41	1	2.4	1.7	1.7
341 かつらぎ町	54	63	△ 9	△ 14.3	2.2	2.5
342 高野口町	102	97	5	5.2	4.1	3.9
343 九度山町	11	11	0	0.0	0.4	0.4
344 高野町	11	12	△ 1	△ 8.3	0.4	0.5
361 湯浅町	45	41	4	9.8	1.8	1.7
362 広川町	24	20	4	20.0	1.0	0.8
363 吉備町	27	27	0	0.0	1.1	1.1
364 金屋町	11	9	2	22.2	0.4	0.4
365 清水町	11	9	2	22.2	0.4	0.4
381 美浜町	16	17	△ 1	△ 5.9	0.6	0.7
382 日高町	16	17	△ 1	△ 5.9	0.6	0.7
383 由良町	13	14	△ 1	△ 7.1	0.5	0.6
390 印南町	23	22	1	4.5	0.9	0.9
391 みなべ町	93	91	2	2.2	3.7	3.7
392 日高川町	28	28	0	0.0	1.1	1.1
401 白浜町	24	26	△ 2	△ 7.7	1.0	1.1
404 上富田町	36	34	2	5.9	1.4	1.4
405 日置川町	10	11	△ 1	△ 9.1	0.4	0.4
406 すさみ町	15	17	△ 2	△ 11.8	0.6	0.7
421 那智勝浦町	26	21	5	23.8	1.0	0.8
422 太地町	11	8	3	37.5	0.4	0.3
424 古座川町	4	4	0	0.0	0.2	0.2
427 北山村	1	1	0	0.0	0.0	0.0
428 串本町	34	36	△ 2	△ 5.6	1.4	1.5

注:平成17年中に合併した市町村については、平成16年の数値は合併前の市町村の数値を合算した。

2. 従 業 者 数 ～ 減少続く従業者数 ～

従業者数は 52416 人で、前年に比べ 714 人（前年比△1.3%）減少しました。

産業別にみると、前年に比べ増加したのは、一般機械（230 人増）、鉄鋼（163 人増）、プラ製品（143 人増）、非鉄（141 人増）など 10 産業であり、減少したのは、化学（398 人減）、精密機械（199 人減）、食料（194 人減）、家具（146 人減）など 13 産業でした。

産業別構成比をみると、最も高いのは食料（9560 人、構成比 18.2%）、次いで、一般機械（6496 人、同 12.4%）、化学（4507 人、同 8.6%）、繊維（3886 人、同 7.4%）、金属（3300 人、同 6.3%）の順で、これら 5 産業で全体の過半を占めています。

表5 産業別、従業者数
(従業者4人以上の事業所)

重・軽工業 産業分類	従 業 者 数 (人)					
	17年	16年	増減数	前年比 (%)	17年 構成比 (%)	16年 構成比 (%)
総 数	52,416	53,130	△ 714	△ 1.3	100.0	100.0
重工業	23,387	23,499	△ 112	△ 0.5	44.6	44.2
軽工業	29,029	29,631	△ 602	△ 2.0	55.4	55.8
09 食料	9,560	9,754	△ 194	△ 2.0	18.2	18.4
10 飲料・飼料	980	1,033	△ 53	△ 5.1	1.9	1.9
11 繊維	3,886	3,986	△ 100	△ 2.5	7.4	7.5
12 衣服	2,485	2,621	△ 136	△ 5.2	4.7	4.9
13 木材	1,828	1,956	△ 128	△ 6.5	3.5	3.7
14 家具	1,915	2,061	△ 146	△ 7.1	3.7	3.9
15 パルプ	878	874	4	0.5	1.7	1.6
16 印刷	1,050	1,027	23	2.2	2.0	1.9
17 化学	4,507	4,905	△ 398	△ 8.1	8.6	9.2
18 石油	739	746	△ 7	△ 0.9	1.4	1.4
19 プラ製品	2,163	2,020	143	7.1	4.1	3.8
20 ゴム製品	858	845	13	1.5	1.6	1.6
21 皮革	186	186	0	0.0	0.4	0.4
22 窯業	1,616	1,714	△ 98	△ 5.7	3.1	3.2
23 鉄鋼	3,207	3,044	163	5.4	6.1	5.7
24 非鉄	292	151	141	93.4	0.6	0.3
25 金属	3,300	3,223	77	2.4	6.3	6.1
26 一般機械	6,496	6,266	230	3.7	12.4	11.8
27 電気機械	911	940	△ 29	△ 3.1	1.7	1.8
28 情報通信機械	330	274	56	20.4	0.6	0.5
29 電子・デバイス	1,052	1,098	△ 46	△ 4.2	2.0	2.1
30 輸送機械	576	676	△ 100	△ 14.8	1.1	1.3
31 精密機械	1,977	2,176	△ 199	△ 9.1	3.8	4.1
32 その他	1,624	1,554	70	4.5	3.1	2.9

図6 従業者数と対前年増減率の推移

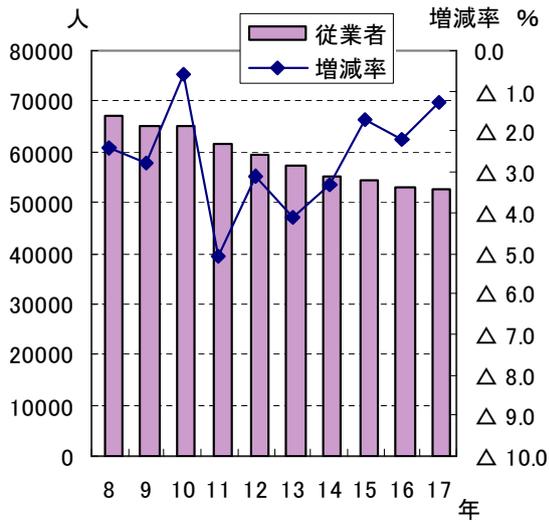


図7 産業別従業者数(構成比)

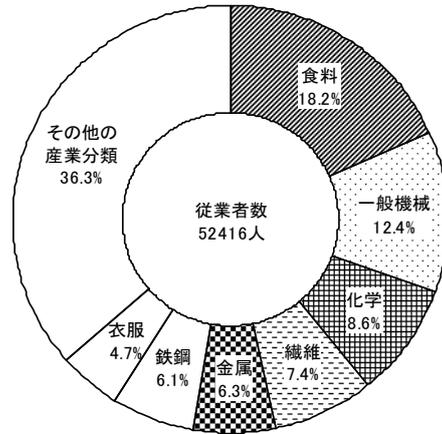
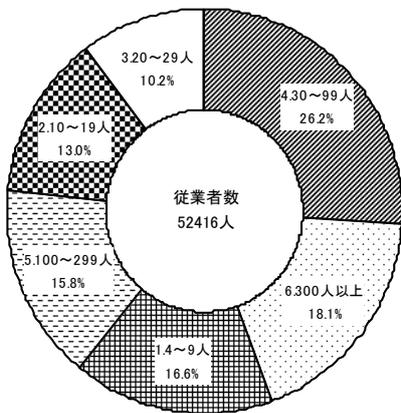


表6 従業者規模別、従業者数
(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	従業者数(人)					
	17年	16年	増減数	前年比 (%)	17年構成比 (%)	16年構成比 (%)
総数	52,416	53,130	△ 714	△ 1.3	100.0	100.0
1.4~9人	8,708	7,703	1,005	13.0	16.6	14.5
2.10~19人	6,812	8,103	△ 1,291	△ 15.9	13.0	15.3
3.20~29人	5,355	5,708	△ 353	△ 6.2	10.2	10.7
4.30~99人	13,735	13,901	△ 166	△ 1.2	26.2	26.2
5.100~299人	8,305	7,900	405	5.1	15.8	14.9
6.300人以上	9,501	9,815	△ 314	△ 3.2	18.1	18.5

図8 規模別従業者数(構成比)



従業者規模別にみると、前年に比べ増加したのは、「4~9人」(1005人増)、「100~299人」(405人増)であり、減少したのは「10~19人」(1291人減)、「20~29人」(353人減)、「300人以上」(314人減)、「30~99人」(166人減)でした。

市町村別にみると、前年に比べ増加したのは、有田市（152人増）、吉備町（52人増）、那智勝浦町（44人増）、紀の川市（32人増）など18市町村であり、減少したのは、和歌山市（608人減）、海南市（200人減）、田辺市（109人減）、新宮市（62人減）など16市町村でした。

表7 市町村別、従業者数
(従業者4人以上の事業所)

市町村	従業者数(人)					
	17年	16年	増減数	前年比 (%)	17年 構成比 (%)	16年 構成比 (%)
総数	52,416	53,130	△714	△1.3	100.0	100.0
201 和歌山市	23,310	23,918	△608	△2.5	44.5	45.0
202 海南市	3,589	3,789	△200	△5.3	6.8	7.1
203 橋本市	1,154	1,128	26	2.3	2.2	2.1
204 有田市	1,935	1,783	152	8.5	3.7	3.4
205 御坊市	1,179	1,156	23	2.0	2.2	2.2
206 田辺市	2,965	3,074	△109	△3.5	5.7	5.8
207 新宮市	845	907	△62	△6.8	1.6	1.7
208 紀の川市	3,667	3,635	32	0.9	7.0	6.8
302 野上町	672	703	△31	△4.4	1.3	1.3
303 美里町	128	100	28	28.0	0.2	0.2
326 岩出町	860	860	0	0.0	1.6	1.6
341 かつらぎ町	1,307	1,340	△33	△2.5	2.5	2.5
342 高野口町	948	947	1	0.1	1.8	1.8
343 九度山町	115	116	△1	△0.9	0.2	0.2
344 高野町	121	145	△24	△16.6	0.2	0.3
361 湯浅町	604	591	13	2.2	1.2	1.1
362 広川町	483	455	28	6.2	0.9	0.9
363 吉備町	1,219	1,167	52	4.5	2.3	2.2
364 金屋町	86	84	2	2.4	0.2	0.2
365 清水町	210	191	19	9.9	0.4	0.4
381 美浜町	272	284	△12	△4.2	0.5	0.5
382 日高町	148	159	△11	△6.9	0.3	0.3
383 由良町	441	449	△8	△1.8	0.8	0.8
390 印南町	675	683	△8	△1.2	1.3	1.3
391 みなべ町	1,794	1,783	11	0.6	3.4	3.4
392 日高川町	828	814	14	1.7	1.6	1.5
401 白浜町	578	582	△4	△0.7	1.1	1.1
404 上富田町	1,056	1,046	10	1.0	2.0	2.0
405 日置川町	140	170	△30	△17.6	0.3	0.3
406 すさみ町	202	203	△1	△0.5	0.4	0.4
421 那智勝浦町	305	261	44	16.9	0.6	0.5
422 太地町	96	94	2	2.1	0.2	0.2
424 古座川町	44	40	4	10.0	0.1	0.1
427 北山村	11	10	1	10.0	0.0	0.0
428 串本町	429	463	△34	△7.3	0.8	0.9

注：平成17年中に合併した市町村については、平成16年の数値は合併前の市町村の数値を合算した。

3. 製造品出荷額等

～前年に比べ17.6%増、2年連続増加～

製造品出荷額等は2兆7802億6600万円で、前年に比べ4159億6200万円（前年比17.6%増）増加しました。

産業別にみると、前年に比べ増加したのは、鉄鋼（2289億700万円増、前年比43.3%増）、石油（2172億6300万円増、同41.3%増）、一般機械（81億9700万円増、同3.4%増）など12産業であり、減少したのは、精密機械（145億4300万円減、同△21.4%減）、飲料・飼料（86億8600万円減、同△14.3%減）、食料（58億6200万円減、同△4.1%減）、繊維（49億2400万円減、同△6.4%減）など12産業でした。

産業別構成比をみると、鉄鋼（7571億3300万円、構成比27.2%）、石油（7436億3200万円、同26.7%）、化学（3550億5500万円、同12.8%）の順で、この上位3産業で全体の66.7%を占めていて、当県の主な製造品出荷額等になります。

表8 産業別、製造品出荷額等
（従業者4人以上の事業所）

重・軽工業 産業分類	製造品出荷額等（百万円）					
	17年	16年	増減額	前年比 （%）	17年 構成比 （%）	16年 構成比 （%）
総数	2,780,266	2,364,304	415,962	17.6	100.0	100.0
重工業	2,287,599	1,852,334	435,265	23.5	82.3	78.3
軽工業	492,667	511,970	△19,303	△3.8	17.7	21.7
09 食料	136,061	141,923	△5,862	△4.1	4.9	6.0
10 飲料・飼料	52,118	60,804	△8,686	△14.3	1.9	2.6
11 繊維	71,498	76,422	△4,924	△6.4	2.6	3.2
12 衣服	26,458	26,949	△491	△1.8	1.0	1.1
13 木材	31,533	34,497	△2,964	△8.6	1.1	1.5
14 家具	24,092	24,899	△807	△3.2	0.9	1.1
15 パルプ	19,313	19,022	291	1.5	0.7	0.8
16 印刷	11,309	11,010	299	2.7	0.4	0.5
17 化学	355,055	354,746	309	0.1	12.8	15.0
18 石油	743,632	526,369	217,263	41.3	26.7	22.3
19 プラ製品	47,703	44,025	3,678	8.4	1.7	1.9
20 ゴム製品	19,206	18,590	616	3.3	0.7	0.8
21 皮革	2,166	1,970	196	9.9	0.1	0.1
22 窯業	32,497	33,418	△921	△2.8	1.2	1.4
23 鉄鋼	757,133	528,226	228,907	43.3	27.2	22.3
24 非鉄	X	4,411	X	X	X	0.2
25 金属	74,393	78,539	△4,146	△5.3	2.7	3.3
26 一般機械	248,481	240,284	8,197	3.4	8.9	10.2
27 電気機械	14,696	14,789	△93	△0.6	0.5	0.6
28 情報通信機械	X	2,630	X	X	X	0.1
29 電子・デバイス	22,238	23,530	△1,292	△5.5	0.8	1.0
30 輸送機械	11,176	10,848	328	3.0	0.4	0.5
31 精密機械	53,418	67,961	△14,543	△21.4	1.9	2.9
32 その他	18,714	18,442	272	1.5	0.7	0.8

図9 製造品出荷額等と対前年増減率の推移

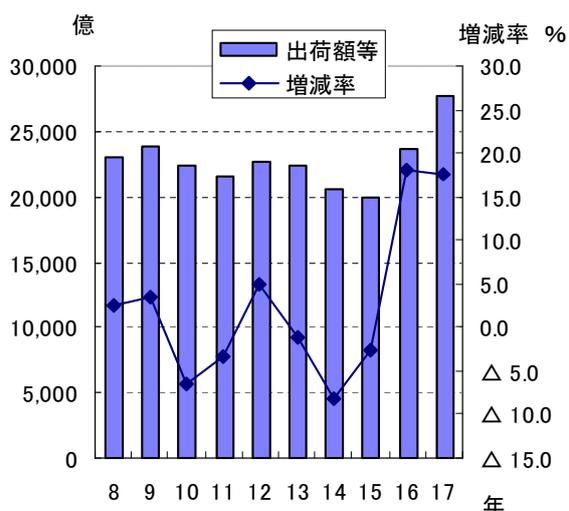


図10 産業別製造品出荷額等(構成比)

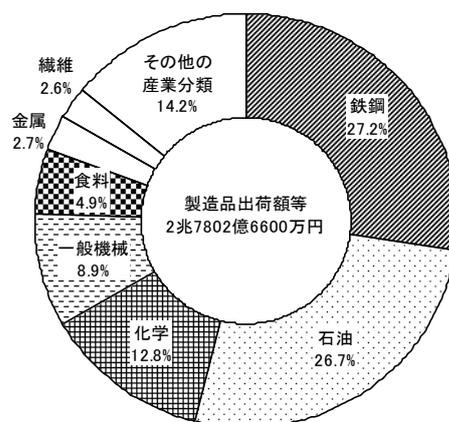
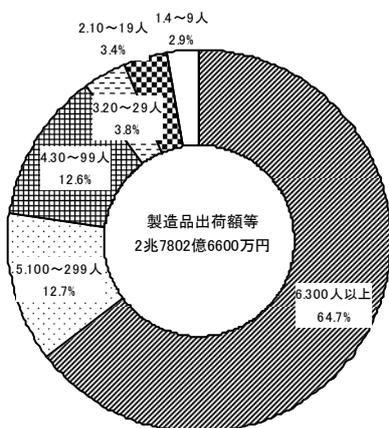


表9 従業者規模別、製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	製造品出荷額等 (百万円)					
	17年	16年	増減額	前年比 (%)	17年構成比 (%)	16年構成比 (%)
総数	2,780,266	2,364,304	415,962	17.6	100.0	100.0
1.4~9人	80,615	70,678	9,937	14.1	2.9	3.0
2.10~19人	93,288	121,023	△ 27,735	△ 22.9	3.4	5.1
3.20~29人	104,291	96,910	7,381	7.6	3.8	4.1
4.30~99人	350,850	337,128	13,722	4.1	12.6	14.3
5.100~299人	353,085	328,213	24,872	7.6	12.7	13.9
6.300人以上	1,798,136	1,410,351	387,785	27.5	64.7	59.7

図11 規模別製造品出荷額等(構成比)



従業者規模別にみると、前年に比べ増加したのは、「300人以上」(3877億8500万円増)、「100~299人」(248億7200万円増)、「30~99人」(137億2200万円増)、「20~29人」(73億8100万円増)、「4~9人」(99億3700万円増)であり、減少したのは、「10~19人」(△277億3500万円減)でした。

市町村別にみると、前年に比べ増加したのは、有田市（2062億2500万円増）、和歌山市（1832億9500万円増）、海南市（223億8000万円増）など18市町村であり、減少したのは、吉備町（△22億4700万円減）、みなべ町（△19億9500万円減）、高野口町（△18億1500万円減）、日高川町（△10億1400万円減）など17市町村でした。

表10 市町村別、製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)

市町村	製造品出荷額等(百万円)					
	17年	16年	増減額	前年比 (%)	17年 構成比 (%)	16年 構成比 (%)
総数	2,780,266	2,364,304	415,962	17.6	100.0	100.0
201 和歌山市	1,397,028	1,213,733	183,295	15.1	50.2	51.3
202 海南市	239,137	216,757	22,380	10.3	8.6	9.2
203 橋本市	19,036	17,979	1,057	5.9	0.7	0.8
204 有田市	720,438	514,213	206,225	40.1	25.9	21.7
205 御坊市	19,265	20,082	△ 817	△ 4.1	0.7	0.8
206 田辺市	39,496	40,033	△ 537	△ 1.3	1.4	1.7
207 新宮市	14,685	X	X	X	0.5	X
208 紀の川市	99,360	92,196	7,164	7.8	3.6	3.9
302 野上町	8,846	8,958	△ 112	△ 1.3	0.3	0.4
303 美里町	1,555	872	683	78.3	0.1	0.0
326 岩出町	9,299	9,902	△ 603	△ 6.1	0.3	0.4
341 かつらぎ町	25,662	X	X	X	0.9	X
342 高野口町	11,434	13,249	△ 1,815	△ 13.7	0.4	0.6
343 九度山町	976	1,069	△ 93	△ 8.7	0.0	0.0
344 高野町	1,028	1,126	△ 98	△ 8.7	0.0	0.0
361 湯浅町	6,594	6,762	△ 168	△ 2.5	0.2	0.3
362 広川町	8,635	8,521	114	1.3	0.3	0.4
363 吉備町	27,106	29,353	△ 2,247	△ 7.7	1.0	1.2
364 金屋町	722	903	△ 181	△ 20.0	0.0	0.0
365 清水町	2,224	2,088	136	6.5	0.1	0.1
381 美浜町	4,536	5,318	△ 782	△ 14.7	0.2	0.2
382 日高町	2,717	3,350	△ 633	△ 18.9	0.1	0.1
383 由良町	18,484	15,193	3,291	21.7	0.7	0.6
390 印南町	16,861	14,378	2,483	17.3	0.6	0.6
391 みなべ町	31,282	33,277	△ 1,995	△ 6.0	1.1	1.4
392 日高川町	16,582	17,596	△ 1,014	△ 5.8	0.6	0.7
401 白浜町	6,037	5,835	202	3.5	0.2	0.2
404 上富田町	17,540	16,956	584	3.4	0.6	0.7
405 日置川町	1,934	1,728	206	11.9	0.1	0.1
406 すさみ町	3,908	3,852	56	1.5	0.1	0.2
421 那智勝浦町	2,897	2,851	46	1.6	0.1	0.1
422 太地町	739	775	△ 36	△ 4.6	0.0	0.0
424 古座川町	X	241	X	X	X	0.0
427 北山村	X	X	X	X	X	X
428 串本町	3,899	4,113	△ 214	△ 5.2	0.1	0.2

注：平成17年中に合併した市町村については、平成16年の数値は合併前の市町村の数値を合算した。

4. 付加価値額

～前年に比べ 15.5% 増、3 年連続増加～

付加価値額は 1 兆 450 億 2200 万円で、前年に比べ 1402 億 7400 万円（前年比 15.5% 増）増加しました。

産業別にみると、前年に比べ増加したのは、鉄鋼（1520 億 4600 万円増、前年比 79.8% 増）、一般機械（62 億 6000 万円増、同 4.6% 増）、化学（47 億 1000 万円増、同 2.2% 増）など 11 産業であり、減少したのは、精密機械（△79 億 8100 万円減、同 △26.0% 減）、食料（△44 億 4300 万円減、同 △8.0% 減）、金属（△41 億 3300 万円減、同 △9.7% 減）など 13 産業でした。

産業別構成比をみると、鉄鋼（3425 億 5600 万円、同 32.8%）、化学（2183 億 6000 万円、構成比 20.9%）、一般機械（1435 億 5800 万円、同 13.7%）の順になっていて、この 3 産業で全体の 67.4% を占めています。

表11 産業別、付加価値額
(従業者4人以上の事業所)

重・軽工業 産業分類	付加価値額 (百万円)					
	17年	16年	増減額	前年比 (%)	17年 構成比 (%)	16年 構成比 (%)
総数	1,045,022	904,748	140,274	15.5	100.0	100.0
重工業	847,217	696,290	150,927	21.7	81.1	77.0
軽工業	197,806	208,458	△ 10,652	△ 5.1	18.9	23.0
09 食料	50,994	55,437	△ 4,443	△ 8.0	4.9	6.1
10 飲料・飼料	14,002	17,616	△ 3,614	△ 20.5	1.3	1.9
11 繊維	28,846	31,322	△ 2,476	△ 7.9	2.8	3.5
12 衣服	12,329	14,667	△ 2,338	△ 15.9	1.2	1.6
13 木材	11,898	13,215	△ 1,317	△ 10.0	1.1	1.5
14 家具	10,874	11,262	△ 388	△ 3.4	1.0	1.2
15 パルプ	6,892	6,938	△ 46	△ 0.7	0.7	0.8
16 印刷	5,809	5,802	7	0.1	0.6	0.6
17 化学	218,360	213,650	4,710	2.2	20.9	23.6
18 石油	55,827	55,767	60	0.1	5.3	6.2
19 プラ製品	20,156	17,734	2,422	13.7	1.9	2.0
20 ゴム製品	11,008	10,383	625	6.0	1.1	1.1
21 皮革	968	867	101	11.6	0.1	0.1
22 窯業	14,499	14,756	△ 257	△ 1.7	1.4	1.6
23 鉄鋼	342,556	190,510	152,046	79.8	32.8	21.1
24 非鉄	X	1,753	X	X	X	0.2
25 金属	38,327	42,460	△ 4,133	△ 9.7	3.7	4.7
26 一般機械	143,558	137,298	6,260	4.6	13.7	15.2
27 電気機械	6,592	7,227	△ 635	△ 8.8	0.6	0.8
28 情報通信機械	X	1,998	X	X	X	0.2
29 電子・デバイス	8,025	8,338	△ 313	△ 3.8	0.8	0.9
30 輸送機械	7,438	6,589	849	12.9	0.7	0.7
31 精密機械	22,720	30,701	△ 7,981	△ 26.0	2.2	3.4
32 その他	9,529	8,461	1,068	12.6	0.9	0.9

図12 付加価値額と対前年増減率の推移

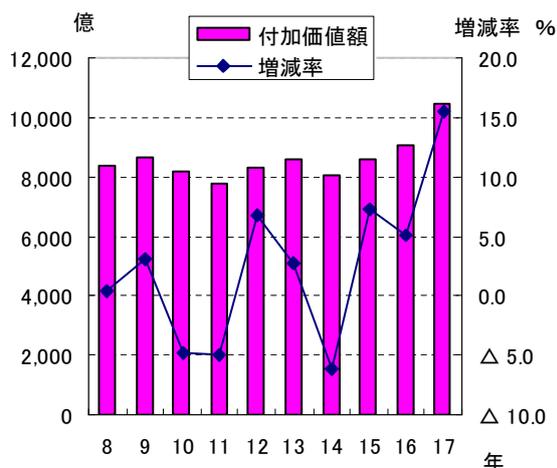


図13 産業別付加価値額(構成比)

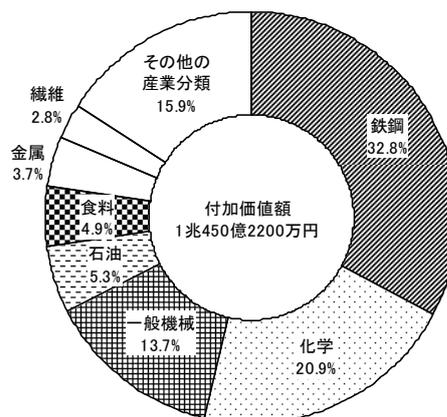
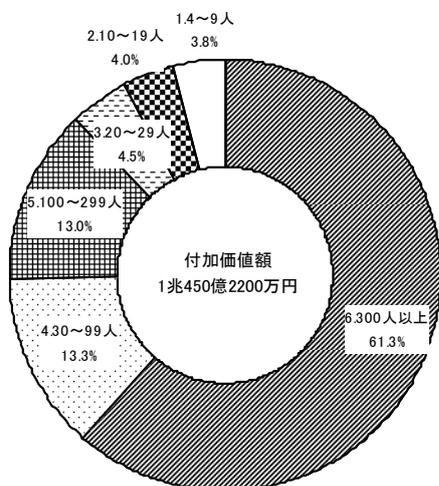


表12 従業者規模別、付加価値額
(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	付加価値額 (百万円)					
	17年	16年	増減額	前年比 (%)	17年構成比 (%)	16年構成比 (%)
総数	1,045,022	904,748	140,274	15.5	100.0	100.0
1.4~9人	40,163	34,681	5,482	15.8	3.8	3.8
2.10~19人	42,138	54,817	△ 12,679	△ 23.1	4.0	6.1
3.20~29人	47,075	43,173	3,902	9.0	4.5	4.8
4.30~99人	138,901	130,659	8,242	6.3	13.3	14.4
5.100~299人	136,069	128,490	7,579	5.9	13.0	14.2
6.300人以上	640,676	512,929	127,747	24.9	61.3	56.7

図14 規模別付加価値額(構成比)



従業者規模別にみると、前年に比べ増加したのは、「300人以上」(1277億4700万円増)、「100~299人」(75億7900万円増)、「30~99人」(82億4200万円増)、「20~29人」(39億200万円増)、「4~9人」(54億8200万円増)であり、減少したのは、「10~19人」(△126億7900万円減)でした。

市町村別にみると、前年に比べ増加したのは、和歌山市（1257億1900万円増）、海南市（120億9000万円増）、紀の川市（42億8400万円増）、由良町（29億1500万円増）など15市町村でした。減少したのは、みなべ町（△16億1200万円減）、高野口町（△15億9500万円減）、御坊市（△7億5600万円減）など20市町村でした。

表13 市町村別、付加価値額
(従業者4人以上の事業所)

市町村	付加価値額(百万円)					
	17年	16年	増減額	前年比 (%)	17年 構成比 (%)	16年 構成比 (%)
総数	1,045,022	904,748	140,274	15.5	100.0	100.0
201 和歌山市	711,658	585,939	125,719	21.5	68.1	64.8
202 海南市	95,055	82,965	12,090	14.6	9.1	9.2
203 橋本市	8,500	7,773	727	9.4	0.8	0.9
204 有田市	58,477	58,489	△12	0.0	5.6	6.5
205 御坊市	6,606	7,362	△756	△10.3	0.6	0.8
206 田辺市	16,494	16,623	△129	△0.8	1.6	1.8
207 新宮市	4,525	X	X	X	0.4	X
208 紀の川市	41,967	37,683	4,284	11.4	4.0	4.2
302 野上町	5,268	5,371	△103	△1.9	0.5	0.6
303 美里町	642	455	187	41.1	0.1	0.1
326 岩出町	4,899	4,909	△10	△0.2	0.5	0.5
341 かつらぎ町	7,699	X	X	X	0.7	X
342 高野口町	4,922	6,517	△1,595	△24.5	0.5	0.7
343 九度山町	530	585	△55	△9.4	0.1	0.1
344 高野町	659	760	△101	△13.3	0.1	0.1
361 湯浅町	2,845	2,874	△29	△1.0	0.3	0.3
362 広川町	2,748	2,917	△169	△5.8	0.3	0.3
363 吉備町	9,275	9,304	△29	△0.3	0.9	1.0
364 金屋町	235	307	△72	△23.5	0.0	0.0
365 清水町	1,058	930	128	13.8	0.1	0.1
381 美浜町	1,888	2,050	△162	△7.9	0.2	0.2
382 日高町	1,138	1,475	△337	△22.8	0.1	0.2
383 由良町	13,011	10,096	2,915	28.9	1.2	1.1
390 印南町	8,877	7,474	1,403	18.8	0.8	0.8
391 みなべ町	10,590	12,202	△1,612	△13.2	1.0	1.3
392 日高川町	7,698	8,401	△703	△8.4	0.7	0.9
401 白浜町	2,763	2,333	430	18.4	0.3	0.3
404 上富田町	8,637	8,574	63	0.7	0.8	0.9
405 日置川町	1,039	929	110	11.8	0.1	0.1
406 すさみ町	1,522	1,660	△138	△8.3	0.1	0.2
421 那智勝浦町	1,473	1,397	76	5.4	0.1	0.2
422 大地町	393	411	△18	△4.4	0.0	0.0
424 古座川町	X	134	X	X	X	0.0
427 北山村	X	X	X	X	X	X
428 串本町	1,764	1,354	410	30.3	0.2	0.1

注:平成17年中に合併した市町村については、平成16年の数値は合併前の市町村の数値を合算した。

5. 産業別生産額（従業者30人以上の事業所）

～前年に比べ21.4%の増加～

従業者30人以上の事業所の生産額全体は、2兆5173億2500万円で、前年に比べ4435億3300万円（前年比21.4%増）増加しました。

産業別構成比をみると、「鉄鋼」30.4%、「石油」28.8%、「化学」13.6%の順で、この3産業で全体の72.8%を占めています。

労働生産性は7386万円で、前年に比べ827万円（前年比12.6%増）増加しました。

表14 産業別生産額
（従業者30人以上の事業所）

産業分類	件数	従業者数		生産額						労働生産性			
		17年 (人)	16年 (人)	17年 (百万円)	16年 (百万円)	増減額 (百万円)	前年比 (%)	17年 構成比 (%)	16年 構成比 (%)	17年 (万円)	16年 (万円)	増減額 (万円)	前年比 (%)
合計	327	31,541	31,616	2,517,325	2,073,792	443,533	21.4	100.0	100.0	7,386	6,559	827	12.6
重工業	138	18,685	18,843	2,214,959	1,767,385	447,574	25.3	88.0	85.2	11,854	9,380	2,474	26.4
軽工業	189	12,856	12,773	302,366	306,407	△4,041	△1.3	12.0	14.8	2,352	2,399	△47	△2.0
09 食料	66	5,004	5,084	88,866	94,942	△6,076	△6.4	3.5	4.6	1,724	1,867	△143	△7.7
10 飲料・飼料	10	706	716	49,525	56,785	△7,260	△12.8	2.0	2.7	6,838	7,931	△1,093	△13.8
11 繊維	29	1,924	1,968	40,503	44,004	△3,501	△8.0	1.6	2.1	2,029	2,236	△207	△9.3
12 衣服	10	499	540	9,723	8,626	1,097	12.7	0.4	0.4	1,824	1,597	227	14.2
13 木材	7	314	328	9,514	9,986	△472	△4.7	0.4	0.5	2,843	3,045	△202	△6.6
14 家具	6	465	454	8,180	7,092	1,088	15.3	0.3	0.3	1,642	1,562	80	5.1
15 パルプ	7	469	445	13,863	12,449	1,414	11.4	0.6	0.6	2,881	2,798	83	3.0
16 印刷	5	286	254	4,118	X	X	X	0.2	X	1,339	X	X	X
17 化学	30	3,878	4,329	341,267	337,255	4,012	1.2	13.6	16.3	8,539	7,791	748	9.6
18 石油	3	676	686	725,678	524,044	201,634	38.5	28.8	25.3	86,015	76,391	9,624	12.6
19 プラ製品	19	1,300	1,136	38,204	30,867	7,337	23.8	1.5	1.5	2,898	2,717	181	6.7
20 ゴム製品	8	714	678	17,990	17,244	746	4.3	0.7	0.8	2,453	2,543	△90	△3.6
21 皮革	1	51	49	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
22 窯業	8	379	393	9,412	8,536	876	10.3	0.4	0.4	2,290	2,172	118	5.4
23 鉄鋼	10	2,876	2,753	766,144	520,387	245,757	47.2	30.4	25.1	26,152	18,903	7,249	38.4
24 非鉄	3	259	121	3,502	2,787	715	25.7	0.1	0.1	1,311	2,303	△992	△43.1
25 金属	25	1,813	1,865	53,591	54,918	△1,327	△2.4	2.1	2.6	2,852	2,945	△93	△3.1
26 一般機械	44	5,029	4,670	228,944	217,116	11,828	5.4	9.1	10.5	4,452	4,649	△197	△4.2
27 電気機械	9	679	686	11,656	10,877	779	7.2	0.5	0.5	1,664	1,586	78	4.9
28 情報通信機械	1	315	235	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
29 電子・デバイス	7	945	993	21,395	22,600	△1,205	△5.3	0.8	1.1	2,222	2,276	△54	△2.4
30 輸送機械	3	355	457	8,604	8,332	272	3.3	0.3	0.4	2,323	1,823	500	27.4
31 精密機械	3	1,860	2,048	51,679	66,640	△14,961	△22.5	2.1	3.2	2,714	3,254	△540	△16.6
32 その他	13	745	728	11,879	11,755	124	1.1	0.5	0.6	1,530	1,615	△85	△5.2

6. 現金給与総額

～ 1人平均468万円～

現金給与総額全体は、2051億3400万円で、前年に比べ15億3700万円（前年比△0.7%減）減少しました。

産業別構成比をみると、「一般機械」15.5%、「化学」13.2%、「食料」11.2%、「鉄鋼」11.0%の順で、この4産業で全体の50.9%を占めています。

表15 産業別、現金給与総額
(従業者4人以上の事業所)

産業分類	現金給与総額					
	17年 (百万円)	16年 (百万円)	増減額 (百万円)	前年比 (%)	17年 構成比 (%)	16年 構成比 (%)
総数	205,134	206,671	△ 1,537	△ 0.7	100.0	100.0
重工業	122,558	121,216	1,342	1.1	59.7	58.7
軽工業	82,576	85,455	△ 2,879	△ 3.4	40.3	41.3
09 食料	23,073	23,414	△ 341	△ 1.5	11.2	11.3
10 飲料・飼料	3,745	4,128	△ 383	△ 9.3	1.8	2.0
11 繊維	12,652	13,121	△ 469	△ 3.6	6.2	6.3
12 衣服	4,816	5,127	△ 311	△ 6.1	2.3	2.5
13 木材	5,429	5,933	△ 504	△ 8.5	2.6	2.9
14 家具	5,871	6,270	△ 399	△ 6.4	2.9	3.0
15 パルプ	3,168	3,366	△ 198	△ 5.9	1.5	1.6
16 印刷	3,281	3,376	△ 95	△ 2.8	1.6	1.6
17 化学	27,013	28,972	△ 1,959	△ 6.8	13.2	14.0
18 石油	6,210	6,349	△ 139	△ 2.2	3.0	3.1
19 プラ製品	6,914	6,632	282	4.3	3.4	3.2
20 ゴム製品	2,936	2,984	△ 48	△ 1.6	1.4	1.4
21 皮革	X	417	X	X	X	0.2
22 窯業	6,018	6,495	△ 477	△ 7.3	2.9	3.1
23 鉄鋼	22,495	20,915	1,580	7.6	11.0	10.1
24 非鉄	1,015	633	382	60.3	0.5	0.3
25 金属	14,551	13,465	1,086	8.1	7.1	6.5
26 一般機械	31,877	30,315	1,562	5.2	15.5	14.7
27 電気機械	2,927	3,148	△ 221	△ 7.0	1.4	1.5
28 情報通信機械	X	1,012	X	X	X	0.5
29 電子・デバイス	3,974	4,058	△ 84	△ 2.1	1.9	2.0
30 輸送機械	2,398	2,702	△ 304	△ 11.3	1.2	1.3
31 精密機械	9,057	9,646	△ 589	△ 6.1	4.4	4.7
32 その他	4,249	4,192	57	1.4	2.1	2.0

また、従業者30人以上の事業所における従業者1人当たりの現金給与総額は468万円で、前年より1.1%の増加です。

産業別では、「石油」877万円、「鉄鋼」738万円、「化学」631万円の順となっています。

労働所得分配率は、16.1%で、前年に比べ2.9%の減少となっています。

表16 産業別、現金給与総額
(従業者30人以上の事業所)

産業分類	現金給与総額		付加価値額		労働所得分配率		1人当たり現金給与総額			
	17年 (百万円)	16年 (百万円)	17年 (百万円)	16年 (百万円)	17年 (%)	16年 (%)	17年 (万円)	16年 (万円)	増減額 (万円)	前年比 (%)
総数	147,604	146,339	915,646	772,078	16.1	19.0	468	463	5	1.1
重工業	105,406	104,224	804,738	656,144	13.1	15.9	564	553	11	2.0
軽工業	42,198	42,115	110,908	115,934	38.0	36.3	328	330	△2	△0.6
09 食料	13,728	13,674	29,412	33,692	46.7	40.6	274	269	5	1.9
10 飲料・飼料	2,985	3,113	12,543	15,415	23.8	20.2	423	435	△12	△2.8
11 繊維	6,998	7,479	16,903	18,348	41.4	40.8	364	380	△16	△4.2
12 衣服	1,224	1,311	3,868	5,143	31.6	25.5	245	243	2	0.8
13 木材	1,249	1,211	2,973	3,231	42.0	37.5	398	369	29	7.9
14 家具	1,631	1,459	3,098	2,609	52.6	55.9	351	321	30	9.3
15 パルプ	2,017	1,990	4,514	4,026	44.7	49.4	430	447	△17	△3.8
16 印刷	1,169	X	1,978	X	59.1	X	409	X	X	X
17 化学	24,467	26,667	211,009	206,548	11.6	12.9	631	616	15	2.4
18 石油	5,928	5,917	50,603	52,659	11.7	11.2	877	862	15	1.7
19 プラ製品	4,663	4,219	15,905	13,689	29.3	30.8	359	371	△12	△3.2
20 ゴム製品	2,613	2,531	10,369	9,747	25.2	26.0	366	373	△7	△1.9
21 皮革	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
22 窯業	1,484	1,550	3,287	2,987	45.1	51.9	392	394	△2	△0.5
23 鉄鋼	21,220	19,846	340,074	188,414	6.2	10.5	738	721	17	2.4
24 非鉄	904	X	1,100	X	82.2	X	349	X	X	X
25 金属	9,637	8,922	28,043	32,754	34.4	27.2	532	478	54	11.3
26 一般機械	26,197	24,206	131,742	124,942	19.9	19.4	521	518	3	0.6
27 電気機械	2,161	2,284	5,113	4,989	42.3	45.8	318	333	△15	△4.5
28 情報通信機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
29 電子・デバイス	3,649	3,754	7,516	7,825	48.5	48.0	386	378	8	2.1
30 輸送機械	1,631	1,963	5,955	5,079	27.4	38.6	459	430	29	6.7
31 精密機械	8,610	9,214	21,799	29,974	39.5	30.7	463	450	13	2.9
32 その他	2,320	2,351	5,808	5,060	39.9	46.5	311	323	△12	△3.7

7. 重工業

～出荷額全体の82.3%～

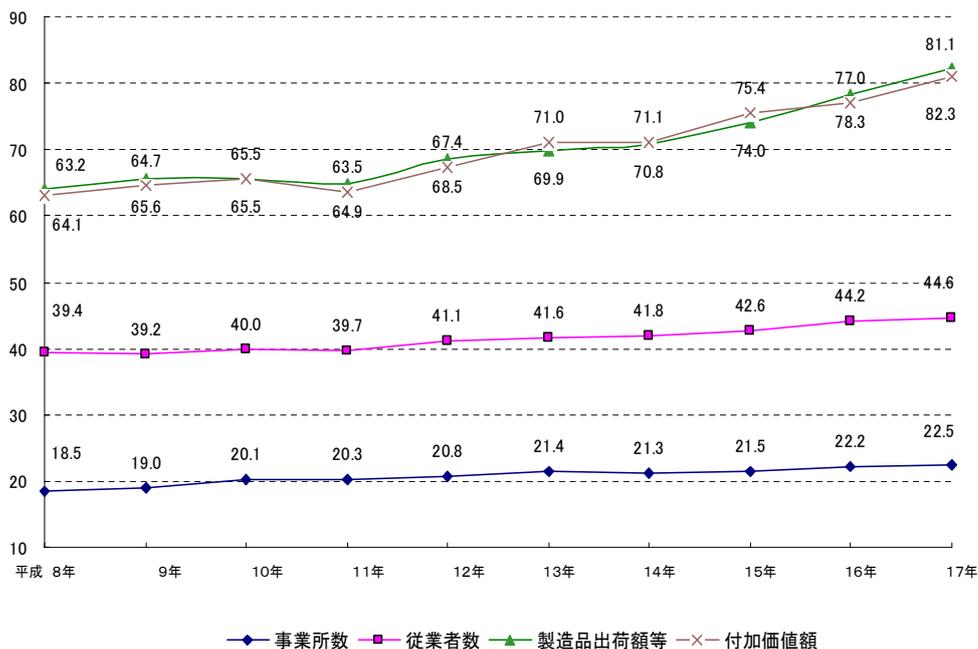
重工業の全産業に対する割合は、事業所数で22.5%（562事業所）、従業者数で44.6%（23387人）、製造品出荷額等で82.3%（2兆2875億9900万円）、付加価値額で81.1%（8472億1700万円）となっています。

表17 年次別、重工業の全産業に対する割合
(従業者4人以上の事業所)

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	全産業 (A)	重工業 (B)	B/A ×100 (%)									
平成 8年	3,348	619	18.5	67,136	26,425	39.4	2,309,148	1,479,121	64.1	835,520	527,643	63.2
9年	3,202	609	19.0	65,240	25,599	39.2	2,389,522	1,568,511	65.6	861,635	557,144	64.7
10年	3,363	677	20.1	64,825	25,935	40.0	2,234,642	1,464,597	65.5	820,682	537,814	65.5
11年	3,128	636	20.3	61,538	24,442	39.7	2,159,182	1,402,034	64.9	780,629	495,536	63.5
12年	3,012	626	20.8	59,634	24,485	41.1	2,265,357	1,551,824	68.5	832,762	561,373	67.4
13年	2,838	608	21.4	57,167	23,810	41.6	2,240,325	1,566,389	69.9	856,100	607,945	71.0
14年	2,659	566	21.3	55,276	23,115	41.8	2,053,518	1,453,319	70.8	802,723	570,419	71.1
15年	2,669	575	21.5	54,320	23,117	42.6	2,001,065	1,481,583	74.0	860,912	649,503	75.4
16年	2,473	550	22.2	53,130	23,499	44.2	2,364,304	1,852,334	78.3	904,748	696,290	77.0
17年	2,497	562	22.5	52,416	23,387	44.6	2,780,266	2,287,599	82.3	1,045,022	847,217	81.1

※平成12年以前の数値については、日本標準産業分類第11回改訂に伴う他産業に移動していない数値としています。

図15 重工業の全産業に対する割合(推移)
(単位=%)



8. 工業用地（従業員30人以上の事業所）

～事業所敷地面積は1529万㎡～

従業員30人以上の製造事業所数は、327事業所（前年比1.2%増）で、昨年に引き続き増加しました。

敷地面積は、1528万6400㎡（同0.1%増）となっています。

建築面積は、372万2700㎡（同0.6%増）となっています。

延べ建築面積は、470万200㎡（同0.9%増）となっています。

1事業所当たり敷地面積は、4万6700㎡（同△1.3%減）となっています。

表18 年次別、工業用地の推移
（従業員30人以上の事業所）

年次	工業用地									
	事業所数		敷地面積		建築面積		延べ建築面積		1事業所当たり敷地面積	
	前年比 (%)	(百m ²)	前年比 (%)							
平成 8年	384	2.9	166,695	3.8	35,817	2.0	45,445	2.3	434	0.7
9年	383	△ 0.3	167,848	0.7	36,482	1.9	45,971	1.2	438	0.9
10年	377	△ 1.6	168,716	0.5	36,773	0.8	46,695	1.6	448	2.3
11年	359	△ 4.8	157,719	△ 6.5	36,298	△ 1.3	46,070	△ 1.3	439	△ 2.0
12年	362	0.8	156,544	△ 0.7	36,344	0.1	46,353	0.6	432	△ 1.6
13年	343	△ 5.2	154,684	△ 1.2	35,686	△ 1.8	45,458	△ 1.9	451	4.4
14年	331	△ 3.5	150,557	△ 2.7	35,625	△ 0.2	45,389	△ 0.2	455	0.9
15年	321	△ 3.0	150,129	△ 0.3	35,286	△ 1.0	44,756	△ 1.4	468	2.9
16年	323	0.6	152,686	1.7	37,016	4.9	46,573	4.1	473	1.1
17年	327	1.2	152,864	0.1	37,227	0.6	47,002	0.9	467	△ 1.3

9. 工業用水

～ 1日当たり 262万 m³～

従業者30人以上の事業所の1日当たりの工業用水量は、全体で262万3206 m³でした。

内訳をみると、「淡水」は167万8510 m³（前年比△19.6%減）で、全体の64.0%となっています。

一方、「海水」は94万4696 m³（同△2.2%減）で、36.0%となっています。

- ・ 淡水の水源別をみると、

工業用水道（同0.2%増）、その他（同3.5%増）、上水道（同3.9%増）が増加し、回収水（同26.2%減）、井戸水（同△4.4%減）が減少しています。

- ・ 淡水の用途別をみると、

原料用（同12.4%増）が増加し、冷却・温調用（同△20.6%減）、製品処理・洗じょう用（同△4.1%減）、その他用（同△4.0%減）、ボイラー用（同△2.8%減）が減少しています。

表19 年次別、工業用水の推移
（従業者30人以上の事業所）

年次	事業所	水源別（立方メートル/1日）													
		工業用水道		上水道		井戸水		その他		回収水		合計(淡水)		海水	
		前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)			
平成 8年	384	509,355	0.6	13,033	10.0	59,208	1.0	33,308	11.7	1,523,641	△ 6.9	2,138,545	△ 4.6	1,007,943	2.6
9年	383	507,598	△ 0.3	12,673	△ 2.8	58,123	△ 1.8	33,805	1.5	1,659,347	8.9	2,271,546	6.2	1,057,113	4.9
10年	377	505,693	△ 0.4	11,764	△ 7.2	57,988	△ 0.2	31,665	△ 6.3	1,720,358	3.7	2,327,468	2.5	961,987	△ 9.0
11年	359	495,734	△ 2.0	12,523	6.5	57,316	△ 1.2	29,000	△ 8.4	1,800,230	4.6	2,394,803	2.9	989,067	2.8
12年	362	494,847	△ 0.2	12,270	△ 2.0	56,289	△ 1.8	15,096	△ 47.9	1,908,238	6.0	2,486,740	3.8	1,007,100	1.8
13年	343	484,479	△ 2.1	11,380	△ 7.3	57,773	2.6	12,554	△ 16.8	1,720,341	△ 9.8	2,286,527	△ 8.1	942,708	△ 6.4
14年	331	482,164	△ 0.5	11,550	1.5	55,649	△ 3.7	12,828	2.2	1,553,213	△ 9.7	2,115,404	△ 7.5	963,522	2.2
15年	321	459,650	△ 4.7	10,445	△ 9.6	53,543	△ 3.8	12,453	△ 2.9	1,542,089	△ 0.7	2,078,180	△ 1.8	958,008	△ 0.6
16年	323	455,154	△ 1.0	10,943	4.8	53,177	△ 0.7	11,827	△ 5.0	1,555,816	0.9	2,086,917	0.4	965,822	0.8
17年	327	456,190	0.2	11,370	3.9	50,826	△ 4.4	12,242	3.5	1,147,882	△ 26.2	1,678,510	△ 19.6	944,696	△ 2.2

年次	事業所	用途別（立方メートル/1日）											
		ボイラー用		原料用		製品処理 洗じょう用		冷却・温調用		その他用		合計(淡水)	
		前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)		
平成 8年	384	26,595	△ 1.2	6,429	4.0	92,049	△ 7.8	1,984,399	△ 4.7	29,073	8.2	2,138,545	△ 4.6
9年	383	28,026	5.4	6,376	△ 0.8	97,166	5.6	2,110,353	6.3	29,625	1.9	2,271,546	6.2
10年	377	28,717	2.5	6,506	2.0	91,938	△ 5.4	2,169,074	2.8	31,233	5.4	2,327,468	2.5
11年	359	28,785	0.2	6,534	0.4	91,291	△ 0.7	2,239,239	3.2	28,954	△ 7.3	2,394,803	2.9
12年	362	27,328	△ 5.1	6,415	△ 1.8	68,226	△ 25.3	2,357,464	5.3	27,307	△ 5.7	2,486,740	3.8
13年	343	25,231	△ 7.7	6,071	△ 5.4	61,914	△ 9.3	2,161,691	△ 8.3	31,620	15.8	2,286,527	△ 8.1
14年	331	25,118	△ 0.4	5,711	△ 5.9	60,706	△ 2.0	1,990,524	△ 7.9	33,345	5.5	2,115,404	△ 7.5
15年	321	23,565	△ 6.2	5,923	3.7	60,500	△ 0.3	1,956,984	△ 1.7	31,208	△ 6.4	2,078,180	△ 1.8
16年	323	28,132	19.4	5,196	△ 12.3	59,640	△ 1.4	1,966,964	0.5	26,985	△ 13.5	2,086,917	0.4
17年	327	27,353	△ 2.8	5,839	12.4	57,170	△ 4.1	1,562,252	△ 20.6	25,896	△ 4.0	1,678,510	△ 19.6

※ 平成12年以前の数値については、日本標準産業分類第11回改訂に伴う他産業に移動していない数値としている。